



平成19年度 IT経営応援隊 「経営者・CIO 育成研修会」

公募要領

2007年5月

IT経営応援隊事務局

(独立行政法人 情報処理推進機構／社団法人 日本情報システム・ユーザー協会)

# IT経営応援隊「経営者・CIO 育成研修会」

## — 公募要領 —

IT 経営応援隊事務局  
(独立行政法人 情報処理推進機構／  
社団法人 日本情報システム・ユーザー協会)

### 平成19年度IT経営応援隊「経営者・CIO育成研修会」の公募要領

#### 1. 平成19年度IT経営応援隊「経営者・CIO 育成研修会」について

世界に例を見ない少子高齢化社会の到来を迎えつつある我が国が将来に亘って持続的な経済成長を実現するには、企業がITの高度な利活用によって経営戦略を遂行し、生産性を高めて競争力の強化を図ること(以下、IT経営という)が必要不可欠です。

政府が、平成18年に策定したIT新改革戦略、経済成長戦略大綱においても企業のIT経営の推進は重要施策として位置づけられており、特にIT新改革戦略においては2010年度までに世界トップクラスのIT経営の実現を目標としています。しかしながら、我が国の企業におけるITの活用状況は、企業内の一部門での活用にとどまっている場合も多く、部門又は企業間を越えたITの利活用により、ITの可能性を最大限に引き出している企業は少数にとどまっております。特に中小企業においては、ITに関する知識、活用能力、取組意識など人材面の問題もあり、大企業に比べてITの利活用が阻害されている状況があります。

平成19年度のIT経営応援隊事業は、我が国経済の基盤を支える中堅・中小企業(以下、中小企業等という)におけるIT経営を促進させ、中小企業等の企業競争力強化、生産性向上を図ることを目的として活動していきます。

その活動の一環として、研修会事業を実施することとなりました。

平成19年度IT経営応援隊「経営者・CIO 育成研修会」を提案公募により募集致します。全国各地において、IT経営の導入に関心のある中小企業等の経営者、CIO(Chief Information Officer)機能を担う人材等を主たる対象として、IT経営を実現するために必要な知識、具体的な手法等について研修を行う実施機関を募集致します。

#### 2. 平成19年度「経営者・CIO 育成研修会」の実施期間について

平成19年度の研修会事業の実施期間は平成19年7月15日～平成20年1月31日までとします。

#### 3. 公募対象機関(実施機関)について

公募対象機関としては、公益性を担保でき、中小企業のIT利活用推進に効果が期待できる機関、例えば、新事業支援機関、公益法人、商工会議所・商工会等中小企業関係団体、NPO法人、あるいは前年度までにITSSP(戦略的情報化投資活性化支援)事業又はIT経営応援隊事業を実施した機関・法人(以下「実施機関」という)とします。

#### 4. 応募方法について

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)において公募(電子申請)により行います。

公募期間は、平成19年5月28日(月)～6月18日(月)12:00 までとします。

平成19年度の採択数は全国で60事業程度を予定しています。

実施機関からの応募(企画提案)方法は、「1研修会」毎に、

- 提案書…………… 提出様式1(必須)
- 会社概要…………… 提出様式2(必須)
- 企業コンソーシアム概要表…………… 提出様式3
- 経営者・CIO 育成研修会企画書…………… 提出様式4(必須)
- 研修会企画費用積算書…………… 提出様式5(必須)

を一式作成頂き、IPAのホームページから電子申請して下さい。

注)提出様式1～3は事業を発注する上で、実施機関として適切か否かを判断するための資料として必要となるものです。提出様式2は実施機関によっては書けない部分もあるかと思いますが、書けるところは極力埋めてご提出下さい。提出資料3については、研修会事業を単一法人ではなく、複数法人によるコンソーシアムを組んで行なう場合にのみご提出下さい。単一法人で研修会事業を実施する場合には提出不要です。

電子申請による応募の方法は、<http://www.ipa.go.jp/about/densinsei/tejun/e-ipa.html> をご覧ください。

#### 【注意】

申請・応募にあたっては、あらかじめ、IPAが発行するルート証明書とクライアント証明書をオンラインで入手し、お手持ちのブラウザにインストールしておく必要があります。

クライアント証明書につきましては、申請依頼から証明書をダウンロードまで時間を要しますのでご注意ください。(実際に企画申請する、少なくとも2日前までに依頼を済ませて下さい。)

なお、提案書・企画書の記載にあたっては [添付資料1]「平成19年度経営者・CIO育成研修会企画作成に当たってのガイドライン」をご参照下さい。

#### 5. 公募した「経営者・CIO 育成研修会」の選定について

応募された研修会の企画に関して、内容を評価し、研修効果が高いと認められる提案を採択し、実施機関と契約を結び、各実施機関に研修会を実施していただきます。

採択の通知は、6月末頃を予定しております。採択通知は、独立行政法人 情報処理推進機構から送らせていただきます。

## 6. 事業の実施と費用の支払い

応募いただいた研修会の企画が採択された場合には、実施機関とIT経営応援隊事務局で研修会を担当する『社団法人 日本情報システム・ユーザー協会』の間で請負契約を締結させていただきます。

公募機関である独立行政法人 情報処理推進機構と、契約締結機関である社団法人 日本情報システム・ユーザー協会とIT経営応援隊事務局のなかで、業務分担を行っておりますので、予めご了承ください。

研修会を実施する機関におかれましては実施計画に沿って研修会を実施していただきますが、実施に係る費用に関しては各機関で、検収完了まで立替をお願い致します。

本事業の最終納期は平成20年1月31日です。それまでに事業報告書をはじめ、契約時に指定された資料等に漏れ・間違いのないよう一式提出いただきます。提出された報告書等に関して、契約締結機関であります 社団法人 日本情報システム・ユーザー協会にて検収を行います。

検収後、所定の手続きに則って、社団法人 日本情報システム・ユーザー協会から実施機関へ約定に定められた金額を振り込むこととなります。

## 7. 研修会の内容

### (1) 経営者研修会

#### ① 経営者研修会A(IT経営体験コース・3日)

コース区分	使用テキスト	研修期間
IT経営体験コース	IT経営体験コーステキスト	3日

#### ② 経営者研修会B(経営改革実践コース・4日)

コース区分	使用テキスト	研修期間
経営改革実践コース	経営改革実践コーステキスト	4日

注1)IT 経営体験コースは平成17年度までの経営者研修会テキストの修正版を使用した研修であり、IT経営の必要性への気付きに重点を置いたコースである。

注2)経営改革実践コースは単なる気付きではなく、気付きの段階は終了している中小企業経営者を対象として、IT導入の方法論を中心としたコースである。

注3)IT 経営体験コースおよび経営改革実践コースの標準研修期間はそれぞれ3日間および4日間である。

注4)ここで言う1日とは6時間を想定している(昼食時間等を除く実質の研修時間として)ので、研修日程の組み方として3時間/1日(夜間)×6日間のような組み方も可能である。中小企業受講者の状況に応じて、参加しやすい工夫をすること。

### 〔注意〕

7. (1)に示す経営者研修会テキストを使用して経営者研修会を実施する場合には、経営者研修会で講師となるインストラクタの内少なくとも一人以上が、平成18年度にITコーディネータ協会が主催・実施した平成18年度経営者研修会インストラクタ説明会に出席していることを条件とします。

### ③ 経営者研修会C(標準外のテキストを使用した研修会について)

平成19年度の経営者研修会事業に使用するテキストおよび研修の標準時間は7.(1)①または②のとおりとしますが、受講する中小企業経営者の特性等を勘案し、標準テキストおよび研修の標準時間とは異なる独自のカリキュラムを組む場合には応募時に研修のシラバスおよびテキストを事前に提出し、研修内容の有効性を事前に示すこととします。

## (2) CIO 育成研修会

### ① CIO 育成研修会A(基本機能版使用)

平成17年度のIT経営応援隊事業で開発した「CIO育成テキスト(CIO基本機能版)」を使用するコースです。

教材は、IT経営応援隊ホームページ上に公開されています。

[http://www.itouentai.jp/cio/cio\\_text.html](http://www.itouentai.jp/cio/cio_text.html)

下記の10講座より、必要な講座を選択してコースを組み立て実施することができます。

#### < CIO 育成テキスト(CIO基本機能版) >

- 第1講座 オリエンテーション、経営戦略全体の把握、IT成熟度分析
- 第2講座 主要マネジメント要件、アクション・プラン、IT戦略策定
- 第3講座 プロジェクト・マネジメント、IT化目標定義書
- 第4講座 ビジネス・システム企画、現状の把握
- 第5講座 EA、ビジネス連携図、ビジネス・ルール
- 第6講座 モニタリング項目、ビジネス構成表、新ビジネス・プロセス関連図
- 第7講座 新詳細業務フロー、新機能情報関連図、新業務ルール
- 第8講座 個別業務処理定義、画面と帳票の一覧、ビジネスデータ項目定義
- 第9講座 運用・操作要件定義、ベンダの選定(提案依頼書、提案評価)
- 第10講座 セキュリティ、情報リテラシー、効果測定評価、まとめ

### ② CIO 育成研修会B(実践力強化版使用)

平成18年度に開発した「CIO育成テキスト(CIO実践力強化版)」を使用するコースです。

教材は、IT経営応援隊ホームページ上に公開されています。

[http://www.itouentai.jp/cio/cio\\_text.html](http://www.itouentai.jp/cio/cio_text.html)

下記の15講座より、必要な講座を選択してコースを組み立て実施することができます。

<CIO育成テキスト(CIO実践力強化版)>

- 第0講座 オリエンテーション、CIO機能概要
- 第1講座 経営戦略の把握
- 第2講座 IT戦略策定
- 第3講座 プロジェクトマネジメント1
- 第4講座 プロジェクトマネジメント2
- 第5講座 ビジネス・システム企画と現状の把握
- 第6講座 新ビジネス連携図
- 第7講座 ビジネス指標のモニタリングとビジネス機能構成表
- 第8講座 新業務フローと新機能情報関連図
- 第9講座 新業務ルールとIT指標のモニタリング
- 第10講座 ITベンダの選定(提案依頼書、提案評価)
- 第11講座 新システム機能の検討
- 第12講座 業務移行とシステム移行(受入)
- 第13講座 セキュリティとリスクマネジメント
- 第14講座 情報リテラシー向上策と効果特定、まとめ

[コースの設定]

「CIO 育成テキスト」はA、Bともに一講座2～3時間を標準として開発されていますが、実施するコースの設定は、標準に拘るものではありません。下記の数パターンを1つの例として、実施機関またはインストラクタが受講者のプロフィールを勘案して選択して実施することができます。

※A: CIO育成テキスト・CIO基本機能版使用時のパターン例

- ①全履修パターン  
平日集中(連続)コース、平日隔日コース、夜間コース、週末利用コース 等々
- ②上流工程ショートカットパターン
- ③RFP作成パターン
- ④プロジェクトマネジメント・パターン

※B: CIO育成テキスト・CIO実践力強化版使用時のパターン例

- ①全履修パターン  
平日集中(連続)コース、平日隔日コース、夜間コース、週末利用コース 等々
- ②モデル作成パターン
- ③プロジェクトマネジメント・フォーカスパターン
- ④RFP作成パターン
- ⑤PDCAサイクルフォーカスパターン

ただし、研修効果を鑑みた場合、どのパターンにおいても、カットできない演習課題(講座)がありますので、上記パターンの詳細例と併せて、 [http://www.itouentai.jp/cio/cio\\_text.html](http://www.itouentai.jp/cio/cio_text.html) にある「CIO育成研修教材 コースモデル」を参考にし、受講対象者に合わせた効果的な研修として構成し提案してください。

### ③CIO 研修会C(標準外のテキストの使用した研修会について)

平成19年度のCIO育成研修会に使用する標準テキストは、7.(2)①または②のとおりとしますが、受講する中小企業経営者の特性等を勘案し、標準テキストとは異なる独自のカリキュラムを組む場合には応募時に研修のシラバスおよびテキストを事前に提出し、研修内容の有効性を事前に示すこととします。

## 8. その他、注意事項

- 1) 上記実施期間内に最終報告書の提出を含め、事業が完了することが必須条件です。
- 2) 採択基準としては、研修会を実施することにより、具体的な成果(中小企業によるIT投資の実施等)に繋がられる可能性の高い企画であること。したがってIT化に意欲の高い経営者群からの強い要望により立てられる企画であることが必須です。

また、参加企業が経営改革のためのIT利活用についての取り組みを加速させる観点から、参加企業の募集や本事業実施後の支援環境につき地方自治体、中小企業支援団体および金融機関等との強い連携により効果的な事業が可能な企画であることが必要です。

- 3) 実施機関については、研修会開催時に、参加者及び講師を対象としてアンケート等を実施し、事業効果の確認を行うほか、IT経営応援隊に関する各種調査にご協力いただきますことを予めご了承ください。

研修会については、参加した経営者やITコーディネータ等に対して、アンケート等による調査を実施年度及び次年度以降、数年に亘り行うことを予定しています。この調査では、参加企業のIT利活用に対する取り組みについての事業の効果を継続的に測定し、中小企業等のIT経営、IT投資の状況を把握するほか、研修会事業の効果等についても測定し、今後の経済産業省が取り組む中小企業等のITを活用した生産性向上にかかる施策立案の参考とさせていただきます。

## 9. 平成19年度「経営者・CIO育成研修会」への応募に際しての必要条件等について

### 【応募に際しての必要条件】

下記は応募時の計画としての条件であるばかりではなく、検収条件でもありますので、実施に当っては必須のものとして、ご留意下さい。

- 1) 主たる参加者は中小企業等の経営者または情報化責任者等であること。
- 2) 1研修会に参加する経営者または情報化責任者は最低でも6名以上の参加があること。  
(10名程度が望ましい。)
- 3) 1研修会に参加する企業数は最低でも3社以上であること。
- 4) 研修会講師は受講者6名に対して2名のITコーディネータ等専門家を標準とする。研修会講師は十分に経験を積んだ実績のある講師を選定のこと。また、ITコーディネータ協会の教材を使用する場合には指導に当たる講師の少なくとも1名は同協会が平成18年度に実施した新教材インストラクタ説明会の出席者であること。
- 5) 研修会で作成された各社の経営戦略企画書や情報化企画書等を提出すること。
- 6) 研修効果を上げるのに十分な教材、ケース資料が使用されること(ITコーディネータ協会が開発した教材を使用しない場合は、ITコーディネータ協会作成の教材と同等程度以上の教材を使用すること)。
- 7) 独自の教材を使用する場合には、使用する教材を資料として公募時に提出すること。
- 8) 単独事業として研修会を実施するのではなく、各地域IT経営応援隊事業との連携を図ることにより経営者研修会をより効果的なものにする事。
- 9) 平成20年1月31日までに本事業が終了すること。

## 10. 相談窓口

独立行政法人 情報処理推進機構 人材育成推進部 TEL:03-5978-7506(直通)

E-mail Address: [ouentai@ipa.go.jp](mailto:ouentai@ipa.go.jp)

IT経営応援隊ホームページ: <http://www.itouentai.jp/>

- ITコーディネータ及びITコーディネータ協会についての問合せは下記にお願い致します。

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 TEL:03-5733-8380

ホームページ: <http://www.itc.or.jp/index.html>

以上